

青森市障がい福祉計画第6期計画の概要

第1章 計画策定の基本的考え方

◎計画策定の趣旨・位置づけを掲載します。

- (1) 障害者総合支援法に基づき、
「青森市障がい者総合プラン（平成28年度～令和5年度）」の実施計画として
「青森市障がい福祉計画第6期計画（令和3年度～令和5年度）」を策定。
- (2) 国の基本指針に即して、
 - 障害福祉サービス等の提供体制の確保に係る目標である「成果目標」を規定
 - 成果目標を達成するために必要となる「障害福祉サービス等の見込量」を規定。

第2章 障がい者数等の推移

◎本市の障がい者の状況を掲載します。

- (1) **障がい者数の推移**（・人口と障がい者手帳交付状況 ・障がい別手帳交付状況 ・年齢別手帳交付状況
・身体障害者手帳の等級別交付状況 ・身体障害者手帳の障がい別交付状況
・愛護（療育）手帳の程度別の交付状況 ・重症心身障がい児（者）の内訳）
 - 人口に占める障がい者手帳交付者は**増加**：H28⇒R2 1.0%増
 - 障がい者手帳交付者の**高齢化**：H28⇒R2 65歳以上の割合は増加
- (2) **障害支援区分別認定者数の推移**
 - 障害支援区分認定者の**重度化**：区分6の認定者数：H28⇒R2 24.4%増
- (3) **特別支援学級の開設数及び児童・生徒数**
 - 特別支援学級の児童・生徒数の**増加**：H28⇒R2 45.7%増

第3章 アンケート調査

◎障がい者及び障がいサービス事業者に実施したアンケート調査について、回答を掲載します。

I 回収結果

	障がい者（人）	事業所（件）
配付数	2,500	290
回収数	1,270	133
回収率	50.8%	45.9%

II アンケート調査の結果 障がい者アンケート

- 親なき後、介助や介護を頼む人がいない。
- 地域で生活するために必要と考える支援としては、「緊急時の施設での受入れ体制の充実」、「必要な在宅サービスが適切に利用できること」と回答した方の割合が高い。

事業者アンケート

- 事業運営のために改善したい課題については、「職員の資質向上」、「サービスの内容や質の向上」の割合が高い。
- 事業運営にあたって、行政等の関係機関のどのような支援が必要かについては、「職員の研修、職業訓練等への支援」、「行政との情報共有」、「事業運営に必要な情報提供」の割合が高い。

第4章 成果目標

項目	基本指針	目標値設定に当たっての考え方	取組等	目標値
地域生活への移行 計画期間内における地域生活への移行者数	令和元年度末時点の施設入所者数の6パーセント以上が地域生活へ移行することを基本とする	地域移行は本人の意向があること、過去の計画では国の基本指針を下回る実績となっていることから、過去の実績最大数を上回ることを目指す。	本人の意向を尊重しながら、事業者へ地域移行を進めるよう周知。	23人を上回る
地域生活拠点 年1回以上の運用状況の検証	地域生活支援拠点等について、令和5年度末までの間、各市町村又は各圏域に一つ以上の地域生活支援拠点等を確保しつつ、その機能の充実のため、年一回以上運用状況を検証及び検討することを基本とする。	令和2年度に地域生活支援拠点が設置される。令和3年度以降、機能充実のため、運用状況の検証及び検討を年一回以上実施することを目指す。	自立支援協議会において、運用状況の報告及び検討を行う。	年1回以上実施
一般就労への移行 令和5年度における年間一般就労移行者数	就労移行支援事業等を通じて令和5年度中に一般就労に移行する者の目標値については、令和元年度の一般就労への移行実績の1.27倍以上とすることを基本とする。	令和元年度に施設から一般就労した人数35人の1.27倍（45人）となることを目指す。 【35人×1.27倍≒45人】	相談支援専門員が適切な情報提供を行う。公共職業安定所や特別支援学校等との情報共有や連携を密にする	45人
障害児支援提供体制 令和5年度末における医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置	医療的ケア児が適切な支援を受けられるよう、令和5年度末までに各市町村において、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場を設けるとともに、医療的ケア児等に関するコーディネーターを配置することを基本とする。	青森圏域の医療的ケア児支援体制協議の場において圏域における医療的ケア児のニーズ等を勘案し、コーディネーターの必要数の配置に努めます。	「青森圏域医療的ケア児支援体制協議の場」において医療的ケア児のニーズを勘案し、必要人数の配置に努める。	配置する
相談支援体制の充実等 地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導・助言	地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導・助言の件数	障がい福祉担当課に福祉専門職員を配置し、障がいの種別や各種のニーズに対応できる総合的・専門的な対応を実施しており、今後更なる充実を目指す。	引き続き現状の実施体制を確保するとともに、本市の実情に応じた基幹相談支援センター機能等の整備について検討します。	年1回以上実施

第5章 障害福祉サービス等の見込み

◎見込み方

- (ア) 平成29年度から令和元年度までの実績値が**上昇傾向**にあり、アンケート結果においても利用の増加が見込まれるものは、**過年度の伸び率を適用**しました。
- (イ) **法改正や事業所数減等の理由**により、過年度実績値の増減が大きいものは、**増減が大きい年度を除く過年度の伸び率や傾向を適用**しました。
- (ウ) 過年度に**利用実績がなく今後も見込めないもの**、**数値に大きな変動がないもの**、**増減を繰り返しているもの**は、**直近の数値または過年度の平均値のまま推移**すると見込みました。
- (エ) 過年度に**利用実績がないもの**、**事業所の参入が見込めるもの**については、**関連サービス量から類推**しました。
- (オ) 国の**基本指針**において、**件数等が示されているものはその算出方法に合わせ**ました。
- (カ) **定数・定員等があるものは、定数・定員等**で見込みました。

1 障害福祉サービスのサービス毎の見込み

(1) 訪問系サービス

【特徴】

障がい者の**高齢化・重度化**に伴い、訪問系サービスは、**増加傾向**が続きます。

項目	単位	H29年度	第5期計画実績			第6期計画見込み		
			H30年度	R1年度	R2年度(見込)	R3年度	R4年度	R5年度
①居宅介護(ア)	人/月	496	528	578	624	674	727	785
	時間/月	13,667	13,874	14,112	14,340	14,571	14,807	15,046
②重度訪問介護(ア)	人/月	29	37	33	35	38	40	43
	時間/月	4,571	4,724	4,732	4,815	4,899	4,984	5,071
③同行援護(ア)	人/月	42	44	46	48	50	53	55
	時間/月	470	484	496	510	523	538	552
④行動援護(イ)	人/月	17	7	8	9	10	11	12
	時間/月	190	113	116	116	118	119	120
⑤重度障害者等包括支援(ウ)	人/月	0	0	0	0	0	0	0
	時間/月	0	0	0	0	0	0	0

(2) 日中活動系サービス

【特徴】

国の**基本指針**で**増加を目指す就労系サービスは、増加傾向**が続きます。

項目	単位	H29年度	第5期計画実績			第6期計画見込み		
			H30年度	R1年度	R2年度(見込)	R3年度	R4年度	R5年度
①生活介護(ア)	人/月	982	974	989	1,013	1,016	1,020	1,023
	人日/月	17,349	17,047	17,235	17,833	17,896	17,960	18,024
②自立訓練(ウ) (機能訓練)	人/月	1	0	1	1	1	1	1
	人日/月	22	0	4	5	5	5	5
③自立訓練(ウ) (生活訓練)	人/月	31	27	30	39	39	39	39
	人日/月	549	455	499	476	480	480	480
④就労移行支援(ア)	人/月	55	59	65	70	76	82	89
	人日/月	1,018	1,085	1,196	1,270	1,405	1,523	1,651
⑤就労継続支援(A型)(ア)	人/月	357	364	377	387	398	409	420
	人日/月	7,165	7,171	7,380	7,490	7,601	7,715	7,830
⑥就労継続支援(B型)(ア)	人/月	653	673	701	715	753	780	808
	人日/月	12,060	12,329	12,901	13,197	13,801	14,274	14,763
⑦就労定着支援(オ)	人/月	-	5	22	32	52	72	93
⑧療養介護(ウ)	人/月	51	53	49	50	50	50	50
⑨短期入所(ウ) (福祉型)	人/月	75	71	74	74	74	74	74
	人日/月	381	360	345	345	345	345	345
⑩短期入所(ウ) (医療型)	人/月	8	10	10	10	10	10	10

(3) 居住系サービス

【特徴】

共同生活援助は、地域移行の受け皿となることから、**増加傾向**が続きます。

項目	単位	H29年度	第5期計画実績			第6期計画見込み		
			H30年度	R1年度	R2年度(見込)	R3年度	R4年度	R5年度
①自立生活援助(エ)	人/月	-	0	0	0	0	0	5
②共同生活援助(ア)	人/月	211	211	230	253	269	285	303
③施設入所支援(オ)	人/月	459	449	452	452	452	452	452

(4) 相談支援

【特徴】

計画相談支援は、令和2年度で制度移行期間が終了し、今後は制度改正前の増加率で増加が続きます。

項目	単位	H29年度	第5期計画実績			第6期計画見込み		
			H30年度	R1年度	R2年度(見込)	R3年度	R4年度	R5年度
①計画相談支援(イ)	人/月	394	436	522	634	759	790	824
②地域移行支援(イ)	人/月	10	7	8	8	9	9	10
③地域定着支援(イ)	人/月	6	2	2	2	2	2	2

(5) 障がい児支援

【特徴】

障害児通所支援事業の利用児童数の伸びが大きいことから、今後も増加傾向が続きます。

項目	単位	H29年度	第5期計画実績			第6期計画見込み		
			H30年度	R1年度	R2年度(見込)	R3年度	R4年度	R5年度
①児童発達支援(ア)	人/月	145	160	172	198	220	245	273
	人日/月	1,457	1,538	1,487	1,734	1,841	1,955	2,076
②医療型児童発達支援(ア)	人/月	8	10	7	7	7	7	6
	人日/月	48	65	48	47	47	47	41
③放課後等デイサービス(ア)	人/月	474	549	612	695	768	873	992
	人日/月	3,994	4,752	4,871	5,379	5,946	6,566	7,251
④保育所等訪問支援(ア)(イ)	人/月	3	1	4	17	20	24	28
	人日/月	4	1	19	108	127	152	177
⑤居宅訪問型児童発達支援(エ)	人/月	-	0	0	0	3	3	3
	人日/月	-	0	0	0	30	30	30
⑥障害児相談支援(イ)	人/月	113	117	313	362	418	482	557
【新設】⑦医療的ケア児 コーディネーター(オ)	人	0	0	0	0	0	0	1

2 地域生活支援事業に関する各事業の見込み

【特徴】

障がい児・者の増加に伴う「(1)⑩障害児療育支援」、「(2)①日中一時支援」は**増加傾向**が続きます。

(1) 必須事業

区分	単位	H29年度	第5期計画実績			第6期計画見込み			
			H30年度	R1年度	R2年度(見込)	R3年度	R4年度	R5年度	
①障害者に対する理解を深めるための啓発事業	実施の有無	有	有	有	有	有	有	有	
②障害者相談支援事業(ウ)	箇所	6	6	6	6	6	6	6	
③成年後見制度利用支援事業(ウ)	人/年	2	7	5	9	10	11	12	
④成年後見制度法人後見支援事業	実施の有無	有	無	無	無	有	無	有	
⑤意思疎通支援事業	手話通訳者派遣事業(ウ)	件	1547	1,518	1,449	1,446	1,471	1,471	1,471
	要約筆記者派遣事業(ウ)	件	83	60	78	71	70	70	70
	手話通訳者設置事業(カ)	人	2	2	2	2	3	3	3
	入院時意思疎通支援事業(エ)	人 時間	0 0	0 0	0 0	1 120	1 120	1 120	1 120
⑥日常生活用具給付事業	介護・訓練支援用具(ウ)	件	15	32	27	27	25	25	25
	自立生活支援用具(ウ)	件	47	46	54	53	49	49	49
	在宅療養等支援用具(ウ)	件	49	40	62	61	62	62	62
	情報・意思疎通支援用具(ウ)	件	56	41	55	54	50	50	50
	排泄管理支援用具(ウ)	件	7423	7,840	7,631	7,539	7,631	7,631	7,631
	居宅生活動作補助用具(ウ) (住宅改修費)	件	7	5	11	12	8	8	8
⑦手話奉仕員養成事業(カ)	人	60	60	60	60	60	60	60	
⑧障害者外出介護サービス事業(ウ)	人	114	116	103	100	111	111	111	
	時間	18,168	18,270	15,732	15,381	17,390	17,390	17,390	
⑨地域活動支援センター事業(カ)	箇所	7	7	6	6	6	6	6	
	人	36,375	33,685	30,616	30,616	30,616	30,616	30,616	
⑩障害児療育支援事業(ア)	箇所	3	3	4	8	10	12	14	
⑪手話通訳者養成研修事業(カ)	人	30	30	30	30	30	30	30	

(2) 任意事業

区分	単位	H29年度	第5期計画実績			第6期計画見込み		
			H30年度	R1年度	R2年度(見込)	R3年度	R4年度	R5年度
①日中一時支援事業(ア)	人/月	125	135	137	132	138	145	151
	回/年	10,420	10,868	9,505	9,266	8,850	8,452	8,073
②福祉ホーム(カ)	箇所	1	1	1	1	1	1	1
③訪問入浴サービス事業(ウ)	人/年	8	6	7	8	7	7	7
④点字・声の広報等発行事業(ウ)	実施事業数	7	7	7	7	7	7	7
⑤点訳奉仕員養成事業(ウ)	人	9	9	9	9	9	9	9
⑥自動車運転免許取得・改造費助成事業(ウ)	件/年	10	19	24	17	18	18	18